（第3種郵便物認可）

住設・供給機器　新技術

特定保守製品所有者登録
28年度安全運動に追加
全L協　ガス機器事故防止へ

全国LPガス協会（北嶋一郎会長）は、2日にあった平成27年度第3回理事会で、現在展開している「LPガス安全応援推進運動」の推奨事項に、28年度は新たに「長期使用製品安全点検制度における特定保守製品の所有者登録促進」を追加することを決めた。保安委員会からの提案。ガス機器の重大事故を防止する。

LPガス安全応援推進運動は、平成27年度から3カ年計画で、「重大事故（B級以上の事故）ゼロ」と「CO中毒事故件数ゼロ」という業界統一の目標を掲げて展開。地域性を踏まえ都道府県協会の独自計画に基づき推進している。

推奨事項は①自主保安活動チェックシートを活用した自己診断の推進②業務用施設の事故防止対策の推進（CO中毒事故防止など）③住宅における不完全燃焼防止装置の付いていないお客さまへの交換促進及び特別な注意喚起④ガス栓カバーの設置促進⑤供給機器の期限管理の徹底⑥ガス放出防止型高圧ホースまたはガス放出防止器の設置促進⑦災害時の連絡体制の整備⑧災害時の支援体制の整備――の8項目。

このほか、都道府県協会ごとに雪害対策、容器の転倒、流出防止、質量販売の確実な保安業務の実施、集中監視システムの普及、HPなどを活用した保安啓発なども追加し、展開している。

3年度目となる28年度は、現在展開中の具体的推奨事項に、「長期使用製品安全点検制度における特定保守製品の所有者登録促進」を追加する。消費先の安全確保に向け、登録率の向上を図っていく。都道府県協会を通じて販売事業者に協力を要請する文書も発信する。作業方法など詳細は、ガス機器製造事業者などと連携・協議していく方針。

この制度は施行から5年経過した27年も所有者票の登録率が低く、LPガス30%、都市ガス50%程度といわれている。経済省は日本ガス石油機器工業会（JGKA）に登録率向上に向けて検討や対応を行うよう要請しており、JGKAも全L協に、制度に指定されている特定保守製品の所有者登録促進の協力を依頼していた。

「水素」主題で関心高く
KHK研究発表会　昨年比2倍の参加

高圧ガス保安協会（KHK、市川祐三会長）は4日、東京都江戸川区のタワーホール船堀で第4回総合研究発表会を開いた。水素の普及・保安をテーマに、初めて外部講師も招聘。積極的なPRも奏功し前年比倍の200人が参加した。

今年から水素を燃料とする燃料電池車の本格的な普及が始まったが、並行して高圧ガス保安法の見直しも行われている。KHKでは、技術基準の策定や規制の見直しに関する調査・評価を担っており、11月には「KHK水素テクニカルサポートチーム」を立ち上げ、水素充填や機器設計に関する相談も始めた。

同日は特別講演として経済産業省高圧ガス保安室が「水素社会構築に向けた高圧ガス保安行政について」、基調講演として新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が「水素社会の実現に向けたNEDOの取り組み」と題して活動を紹介。行政から水素社会の保安のあり方を、普及の牽引役から最新の技術開発動向を説明してもらった。

外部講師も初めて招聘し200人が参加した

後、KHKの各部署から水素関連事業の進捗を報告した。説明対象はスタンド関連の改正動向、容器基準、事故事例から海外の水素スタンド事情まで幅広く網羅した。

ノーリツ
事故防ぐ入浴法提唱
ヒートショック 浴室内熱中症 〝浴育〟普及へ

ノーリツ（本社・神戸市、國井総一郎社長）は、入浴事故やお風呂と健康に関するセミナー・イベントの開催を通して〝浴育〟の普及に努めているが、寒さが本格的になる冬場に向け、入浴事故の実態とその予防策など幅広く提案している。

同社では、04年から毎年11月26日の「1126（いいふろ）の日」を前に「おふろ白書」を発行、今年も11月19日に発行した。3月には神戸市水道局と公民連携を締結、同局主催のイベントなどでお風呂の良さを伝えるメッセージを発信してもいる。

ヒートショックや浴室内熱中症など入浴事故による死者は、厚労省の11年人口動態調査ベースで、交通事故の6741人に対し1万7千人（推定）と約3倍近い発生状況で、しかも「交通事故死の減少傾向に対し、入浴事故死は増加の一途をたどっている。同社では、入浴事故死の大半を占めるのが温度差による血圧上昇「ヒートショック」であり、▽入浴時における急激な血圧変化ポイントは「脱衣所」「寒い浴室・冷たいフロア」「熱い湯船・入浴時にかかる水圧」「寒い脱衣所で服を着る」――などその原因とメカニズムが明確だと説明している。

このため、①居室内・脱衣所・浴室の温度差を無くす②かけ湯や湯船に浸かるのを「へそから下」にすることで心臓負担を軽減する③湯船の温度を41度C以下に、浴室内と湯船の温度差も出来る限り減らすことで心臓負担を軽減、低めの温度での半身浴で上半身が冷えてくる場合は湯で濡らしたタオルを首に巻く――など、「入浴習慣を工夫するだけで、だれでも簡単にヒートショックは予防できる」と提言している。

また、ヒートショック

4割が「空き家」
LPガス設備残存
総務省調査

総務省が平成25年に行った住宅・土地統計調査で全国820万件（全世帯の13・5%）に上ることが判明した空き家。今度は、国土交通省が5年ごとに行っている26年版空き家実態調査から、4割（39・9%）の所有者が「解体費用がかかる」ことを理由に、向こう5年程度は放置する意思のあることが分かった。

さらに、賃貸・売却する場合の課題として、3割（29・1%）の所有者が「リフォーム費用がかかる」ことを挙げている。空き家の所有者の年齢は65歳以上の高齢者が55・6%と約6割を占める。

空き家の管理者は「所有者やその親族」が全体の約5分の4（81・7%）に対し、

「不動産業者など」はわずか2%に過

費用が「ムダ」と

分の1（25%）に

き家の建築時期は

前（旧耐震基準時

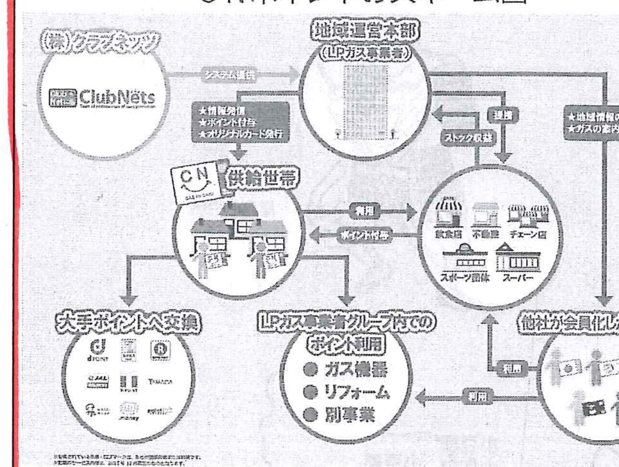
年以上の家屋が約

3%）。

空き家問題は地

クラブネッツ
地域丸ごと囲い込み
「CNポイント」自由化対策で提案

CNポイントのスキーム図

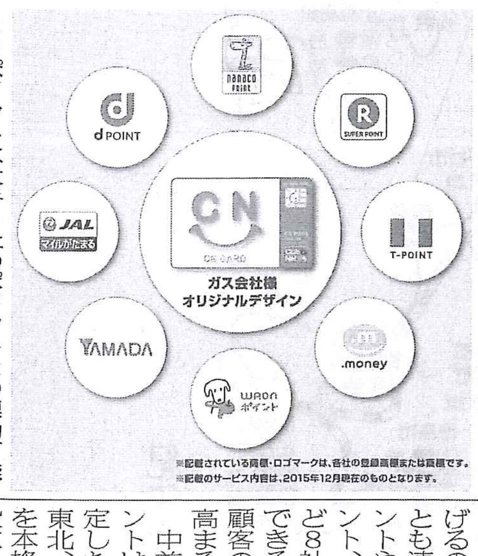


中前達也課長

ポイントシステムの企画・開発などを行うクラブネッツ（本社・東京、冨安仁社長）は、全国のLPガス販売事業者に向け、地域共通のCNポイント制度を提案している。同制度への引き合いがあり現在、導入決定や検討中の企業は約30社。大阪支社の中前達也・ポイント事業本部事業アライアンス部兼社長付地域事業戦略室課長は「電力・ガス自由化の対策に、CNポイントによる地域丸ごとの囲い込みを提案したい」と話す。

従来型のポイントは、ガス料金の支払い時などに貯まり、次回の料金支払いや機器購入時にのみ使えるのが通常。CNポイントも導入企業やそのグループの顧客にオリジナルカードを発行する点は同じだが、顧客の利用範囲が広がり、利便性が高まる点で大きく異なる。

同制度はLPガス事業者など導入企業が「地域運営本部」となり、地域展開する飲食店や不動産、スーパーなど他業種店舗と提携し、連動することが可能。顧客はLPガス事業者からだけではなく、地域運営本部と提携する他業種店を利用した際にも共通ポイントを使用でき、貯めることもできる。



CNポイントは大手8社のポイントとの連動可能

「地域運営本部」は制度導入後、同一地域の他業種店舗を加盟店として開拓し、ストック収益を得ることができ、加盟店からの顧客情報をマーケティングにも生かせる。加盟店は、店名などを入れた独自のカードを発行することで再来店につなげることが可能。地域運営本部は、加盟店の顧客に自社のガス事業を紹介することもできる。

同社が「CNポイント最大の魅力の一つ」に挙げるのは大手のポイントとも連動する点。Tポイントや楽天スーパーポイント、ドコモポイントなど8社のポイントと交換できる強みも併せ持ち、顧客の使い勝手はさらに高まる。

中前課長は「CNポイントは3社への導入が決定した。今後は北海道、東北、関東へも提案活動を本格化し自由化対策に役立ちたい」としている。

組織改革と人事

ノーリツ（1月1日）

〔組織〕①ものづくり技術統括部をものづくり技術部に変更②生産統括部を生産本部に変更③マーケティング統括部をマーケティング部に変更④品質保証推進統括部を品質保証推進本部に変更⑤企画推進統括部を営業企画部に変更⑥サポートサービス事業推進室をサービス&サポート推進部に変更⑦流通開発推進室を流通開発推進部に変更⑧関東支社都市ガス営業部を関東都市ガス営業部に変更⑨関西支社都市ガス営業部を関西都市ガス営業部に変更⑩IT推進部にNEXT推進部を統合⑪国内事業本部を新設、傘下に営業本部、生産本部、マーケティング部、事業管理部を置く⑫研究開発本部にものづくり技術部を置く⑬同本部開発技術企画部に先行技術開発室を置く⑭営業本部の各支社を廃止し、同本部傘下に各支店とサービス&サポート推進部、業用営業部、流通開発推進部、広域営業推進室、関東都市ガス営業部、関西都市ガス営業部を置く

〔人事〕国内事業本部長（国内事業統括）取締役兼専務執行役員仲村貴文▽同本部生産本部長（営業本部長）同兼常務執行役員水間勉▽常務執行役員国内事業本部営業本部長（執行役員営業本部関西支社長）水野誠▽同本部マーケティング部長兼マーケティング部温水企画室長（マーケティング統括部長）上席執行役員野崎恭介▽研究開発本部本部長付（ハーマン社長）執行役員永橋啓一▽国内事業本部生産本部副本部長（生産統括部長）同丹波俊二▽品質保証推進本部長付（品質保証推進統括部長）同江上豊彦▽同本部長（営業本部関東支社長）同久保田典男▽執行役員研究開発本部ものづくり技術部長（ものづくり技術統括部長）久内雅志▽同国内事業本部営業本部副本部長（営業本部関東支社東京支店長）廣岡一志▽同同事業本部同（同本部西日本支社長）常深忠雄▽総合企画部IT推進部長付（総合企画部NEXT推進部長）河合史夫▽研究開発本部開発技術企画部先行技術開発室長（研究開発本部先行技術開発室長）濱田哲郎▽国内事業本部営業本部営業企画部長（企画推進統括部長）平野直樹▽同部企画室長（中部支社東海支店営業1課長）青木茂樹▽サービス&サポート推進部長（中部支社北信越支店長）高見尚男▽業用営業部長（関東支社業用営

スパナ高精度追随式　自動バルブ脱着機　DVW1510